

貸借対照表
(2024年4月30日現在)

株式会社アルクエデュケーション

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|---------|---------------|----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 244,106 | 流動負債 | 344,190 |
| 現金及び預金 | 88,137 | 買掛金 | 32,941 |
| 売掛金 | 114,750 | 1年内返済予定の長期借入金 | 19,994 |
| 貯蔵品 | 2,005 | 未払金 | 45,987 |
| 前払費用 | 8,666 | 未払消費税 | 16,543 |
| 未収入金 | 28,483 | 未払法人税等 | 1,354 |
| 貸倒引当金 | △215 | 未払事業所税 | 1,453 |
| その他 | 2,278 | 未払費用 | 49,319 |
| 固定資産 | 77,707 | 前受金 | 165,838 |
| 有形固定資産 | 0 | 預り金 | 10,425 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | その他引当金 | 331 |
| 無形固定資産 | 76,797 | 固定負債 | 239,293 |
| ソフトウェア | 30,578 | 長期借入金 | 238,336 |
| ソフトウェア仮勘定 | 46,219 | 退職給付引当金 | 957 |
| 投資その他の資産 | 910 | | |
| 差入保証金 | 910 | 負債合計 | 583,483 |
| | | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | △261,669 |
| | | 資本金 | 10,000 |
| | | 利益剰余金 | △271,669 |
| | | 繰越利益剰余金 | △271,669 |
| | | 純資産合計 | △261,669 |
| 資産合計 | 321,814 | 負債及び純資産合計 | 321,814 |

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【財務諸表の作成のための基本となる重要な事項】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その注記および附属明細書の会計処理、表示および開示は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および会社計算規則に準拠しています。これらの財務諸表等は、株式会社アルクエデュケーションの株主に提出するために作成されております。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
貯蔵品 総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具および備品 3年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
 - ・市場販売目的のソフトウェア
見込販売期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - ・自社利用目的のソフトウェア
見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づいて計上しております。
 - (2) その他引当金
給与規程改定による一時金の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

過去の事業年度における売上・売上原価等の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、株主資本等変動計算書の誤謬の訂正による累積的影響額に記載しております。

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の種類および数

1. 発行済株式の種類および株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 200 | — | — | 200 |

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上